

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校連携支援事業（NEST事業）	事業番号	216-016
担当部署名	北区役所	局	部
			学校連携支援担当 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7	
		無	取組	生涯を通じた学びの支援			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	令和 2 年度	点検対象年度	令和 6 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	北区学校連携支援担当 (以下「NEST」という。NESTとは、North(北区) Education(教育) Support(支援) Team(チーム)の略。)				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	児童・生徒、その保護者等及び学校関係者（教職員等）	対象数	22	単位	校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	児童・生徒に関する保護者からの相談や課題を抱える児童・生徒に対して、区役所の保健福祉部門やSSW（スクールソーシャルワーカー）と連携し、アウトリーチを含めた多角的な支援を実施し、その解決を図る。 また、北区気づきチェックシートを活用し、早期発見・早期対応に取り組む。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問により、学校の現状や困りごとの把握など情報共有を行う。 ・共有した情報から、区役所プラットフォームの活用やSSWとの連携により、支援の必要性等を検討し適切な支援につなぐ。（教育相談についても同様の仕組みで支援を実施） ・予防的観点からスクリーニング手法を活用した「気づきチェックシート」の活用をモデル実施する。 ・その他、登校に不安のある児童・生徒の居場所（「フィット」）を区役所に設置し、安定した登校への一助とする。 				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）					
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	
	福祉職員配置により、NESTがアプローチする支援対象者数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	—	30	30	30
			実績値	—	32		
達成率	—	107%					
	当該指標を選定した理由	学校訪問において学校の現状や困りごとを情報共有するなかで、支援が必要な児童生徒に対し、NESTがアプローチし支援につなげていくため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3年第1学期の学校訪問を契機に把握した事案のうち、区役所で行ったケース検討数10件から算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	学校訪問回数(延べ)	回	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	66	66	66	
			実績値	44	50		
達成率	67%	76%					
	当該指標を選定した理由	学校訪問にて現状や困りごとを把握するなど情報共有を行うことで、NEST事業の対象者の把握につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	北区内の小学校15校、中学校8校（うち小中一貫校1校）の計22校を毎学期訪問					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学校連携支援事業（NEST事業）	事業番号	216-016
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	0	0	198	81	195
13 財源内訳	国支出金	0	99	35	97
	府支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他 ()	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0
	一般財源	0	0	99	46
14 人件費 (b)	8,000	11,700	23,180	23,180	22,900
15 年間経費(c)=(a)+(b)	8,000	11,700	23,378	23,261	23,095

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
					R4	R5			
16 事業費内訳	謝礼金	R4 決算	31	16		R4	決算		
		R5 予算	123	62		R5	予算		
	普通旅費	R4 決算	1	1		R4	決算		
		R5 予算	25	13		R5	予算		
	その他保険料	R4 決算	49	29		R4	決算		
		R5 予算	47	23		R5	予算		
	R4 決算				R4	決算			
	R5 予算				R5	予算			
	R4 決算				R4	決算			
	R5 予算				R5	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
		① 学校訪問回数(延べ)	回
② 上記①にかかる年間経費	千円	2,123	2,413
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	48,250	48,260
備考 (算出についての説明等)		従事職員人件費の1日単価を算出し、学校訪問回数を乗じて算出	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和3年度から令和4年度にかけての人員費の増額は新たに学校連携支援推進員を配置したことによるものである。費用対効果として算出は難しいが、学校訪問など、これまでの取組に加え、下記の取組を行ったことから、費用対効果を念頭に置いた取組となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北区気づきのチェックシート」については、実施校1校に加え、令和4年度は教育委員会から推薦のあった2校で試行し、予防的観点で支援が必要と思われる児童生徒を抽出する取組を行った。 ・学校連携支援推進員の配置により、学校訪問や「北区気づきのチェックシート」等からの気になる児童生徒やその家庭等に対し、家庭訪問等のアウトリーチを活用した援助を行い、適切な支援に結びつけることができた。 ・不登校支援事業の利用者数が倍増するなど、取組の認知度が高まっていると考える。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>核家族の増加や地域住民同士の関係希薄化により、地域内で子育て家庭が気軽に相談する、あるいは子育て家庭を支援する環境づくりが難しい時代に入っている。子どもの困りごとについて、学校や地域に相談できればよいが、学校や地域との関係性や内容によっては、保護者にとって相談し辛い場合があり、学校に相談できずに家庭内で問題を抱え込んでしまう懸念がある。</p> <p>学校現場においても、児童・生徒・保護者の価値観や家族形態が複雑化・多様化しているため、事案が深刻化し、複数の関係機関による対応が必要となるケースや、児童・生徒のみならず保護者に課題があるケースなど、学校のみでは対応しきれない現状がある。</p> <p>このような中、学校との連携により支援を必要とする子どもやその家庭等に援助を行うためには、学校を訪問し、信頼関係を深め、情報を共有することが必要である。教育相談や学校訪問による共有情報に基づき、支援を必要とする子どもやその家庭等に対し、区役所の保健福祉部門やSSW（スクールソーシャルワーカー）と連携し適切かつなぎなど援助を行ったことは、課題の解決を図ることに寄与したと考える。</p>
----	--